

2021年6月22日

沖縄県知事
玉城 康裕殿

群星沖縄臨床研修センター長 徳田 安春
The Informed-Public Project 代表 河村 雅美

宮古島市新型コロナウイルス政策検証と提言について

日々の新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて、感謝申し上げます。

私たちは、新型コロナウイルス感染症対策の政策検証や政策提言を行ってきました。その立場から県知事にこの手紙を書いています。

この度、宮古毎日新聞の報道（「限定的実施で検討/全市民 PCR 検査」2021年3月25日）により、宮古島市の全市民検査実施計画が、準備段階の専門家の助言により、断念に至ったことを知りました。

私たちは、計画断念に至る過程、特に専門家の助言が適切な科学的知見をもってなされたのかどうかを、宮古島市に情報開示請求をし、検証しました。その結果が『科学』（2021年7月号、岩波書店）に論文『宮古島市におけるスクリーニング PCR の疫学的推定』に対する検証」として掲載されました。宮古島市長へ、報告と政策提言の手紙を別紙のとおり送付いたしましたので、沖縄県にも共有いたします。

検証の結果、助言に用いられた「宮古島市におけるスクリーニング PCR の疫学的推定」は誤った根拠と推定に基づいていることがわかりました。残念ながら、宮古島市長には、適切でない科学的知見が提供されたことになりました。詳細は添付文書をご参照ください。

専門家の助言の機会(2021年1月28日)には、沖縄県コロナ対策本部(当時)の職員も同席していることが文書から明らかになっています。沖縄県の新型コロナウイルス対策の知見についても適切性が問われることとなります。

PCR検査の特異度等に関する誤った議論が存在するのは、国際的にみても日本のみであり、この誤った説が拡散されたゆえに、日本は封じ込めに失敗していることを認識していただきたいと思います。

このようなことが今後再発しないように、私たちは、専門家への助言を諮問形式でオープン

ンに実施するなど、第三者の目も入る透明性のあるシステム下で、政策決定への情報提供、助言がなされるようにすることを宮古島市長に提言しています。新型コロナウイルスは、未知の部分が多いパンデミックであり、国際的な知見を結集し、蓄積された経験を共有していくことが必要であるからです。

沖縄県も、新型コロナウイルス対策を見直す分岐点にいると考えられます。政策決定時の科学的根拠と透明性の重要性についてあらためて認識していただきたいと思います。

また、宿主感受性対策（ワクチン接種）は現時点において、重要な感染対策ですが、新たな変異株の登場なども考慮し、感染源対策（早期検査発見および早期保護隔離）も力をいれ、検査拡充可能な体制を進めておくことを強く推奨します。

添付文書：

- 1) 論文『『宮古島市におけるスクリーニング PCR の疫学的推定』に対する検証』
『科学』（2021年7月号、岩波書店）。
- 2) 【解説】新型コロナウイルス感染源対策としての無症状者スクリーニング検査について
（ゼロコロナプロジェクト -Zero COVID Japan- による提言「COVID-19 無症状感染者の戦略的スクリーニングによる感染源の削減」～地域から感染源を減少させることにより人と人との間の接触を可能な限り維持しつつ感染者の増加を食い止めるための戦略～」ダイジェスト）
- 3) 情報開示文書該当部分

この件に関する連絡先:

- ・ 論文内容について

群星沖縄臨床研修センター長 徳田 安春: yasuharu.tokuda@gmail.com

- ・ 情報開示請求について

The Informed-Public Project 代表 河村 雅美: director@ipp.okinawa